

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 東 大名 札幌

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン
 コード番号 8755 URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 正敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 秋保 宏之
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

TEL 03-3349-4146

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,767,980	△6.7	△144,052	—	△66,710	—
20年3月期	1,894,121	△0.4	94,063	△14.9	59,636	△3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△67.75	—	△8.0	△2.3	△8.1
20年3月期	60.57	60.55	4.7	1.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △338百万円 20年3月期 △1,644百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,913,379	594,946	10.0	602.30
20年3月期	6,450,734	1,071,176	16.6	1,086.86

(参考) 自己資本 21年3月期 593,000百万円 20年3月期 1,070,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△37,138	41,246	△19,303	299,497
20年3月期	91,847	△37,208	△15,901	319,998

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00	19,691	33.0	1.6
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	19,690	—	2.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		61.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	931,000	1.4	13,000	△64.9	6,000	△73.6	6.09
通期	1,798,000	1.7	59,000	—	32,000	—	32.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)、24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および24ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 987,733,424株 20年3月期 987,733,424株
② 期末自己株式数 21年3月期 3,188,703株 20年3月期 3,181,995株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,290,464	△4.1	△153,884	—	△73,943	—
20年3月期	1,345,024	△1.3	73,316	△20.1	44,667	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△75.10	—	△8.8	70.3	34.5
20年3月期	45.36	45.35	3.5	65.1	32.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,856,435	615,721	12.7	624.38
20年3月期	5,388,567	1,074,490	19.9	1,090.78

(参考) 自己資本 21年3月期 614,737百万円 20年3月期 1,073,932百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	657,000	△2.6	11,000	△62.5	5,000	△70.9	5.07
通期	1,275,000	△1.2	55,000	—	30,000	—	30.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、61ページ「平成22年 3月期の業績予想」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等 目次

1. 経営成績	4
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前題に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
連結貸借対照表関係	25
連結損益計算書関係	27
セグメント情報	28
税効果会計	30
有価証券	31
金銭の信託	34
デリバティブ取引	35
退職給付	40
企業結合等	41
1株当たり情報	42
重要な後発事象	43
開示の省略	43
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前題に関する注記	51
6. その他	
連結・個別の主要指標	52
(連結) 平成21年 3月期 損益状況の対前期比較	52
(連結) 種目別保険料・保険金関係	53
(連結) 生命保険関係	54
(連結) リスク管理債権情報	55
(個別) 平成21年 3月期 損益状況の対前期比較	56
(個別) 種目別保険料・保険金関係	58
(個別) 当期発生の自然災害による正味発生損害	59
(個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳	59
(個別) 支払備金	59
(個別) 異常危険準備金	59
ソルベンシー・マージン比率	60
平成22年 3月期の業績予想	61
役員の変動	62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<損益の状況等>

平成20年度のわが国経済は、金融資本市場の危機を契機とした世界的な景気後退が見られるなか、外需が急激に落ち込みました。また、企業の資金繰りが厳しい状況となり、設備投資の減少および雇用情勢の急速な悪化など、内需も減少傾向が鮮明となってきました。一方、物価については原油価格の下落以外は、消費者物価は安定基調となりました。

損害保険業界におきましては、自動車保険では新車販売の伸び悩みや無事故割引の進行の影響、火災保険では住宅着工件数の減少を受けて減収基調となりました。

このような情勢の中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

①経常収益

経常収益は、正味収入保険料と生命保険料がともに減少したため、前連結会計年度に比べて1,261億円減少して1兆7,679億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、料率改定の影響により自動車損害賠償責任保険が減収となったことなどにより、正味収入保険料は前連結会計年度に比べて605億円減少して1兆3,081億円となりました。正味収入保険料に資産運用収益などを加えた経常収益は、利息及び配当金収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて507億円減少して1兆6,628億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、生命保険料が前連結会計年度に比べて減少したことなどにより、経常収益は758億円減少して1,082億円となりました。

②経常費用

経常費用は、責任準備金等繰入額が減少したものの、正味支払保険金や支払備金繰入額、有価証券評価損などが増加したことなどから、前連結会計年度に比べて1,119億円増加して1兆9,120億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、台風などの自然災害の影響は軽微であり、通常損害も良好に推移したものの、金融保証保険において1,479億円の損失を計上したことや、昨年来の世界的な金融市場の混乱に伴い有価証券評価損が増加したことなどにより、経常費用は前連結会計年度に比べて1,792億円増加して1兆8,133億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、責任準備金等繰入額が減少したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べて677億円減少して1,018億円となりました。

③経常利益および当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損失は1,440億円と、前連結会計年度に比べて2,381億円の減少となりました。事業の種類別では、損害保険事業は1,504億円の経常損失となりました。生命保険事業は64億円の経常利益となりました。

経常損失に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額ならびに少数株主損失を加減した結果、当期純損失は667億円となり、前連結会計年度に比べて1,263億円の減少となりました。

＜次連結会計年度の業績見通し＞

当社グループの中心である損害保険事業における当社単体の次連結会計年度の業績見通しにつきましては、正味収入保険料1兆2,750億円、経常利益550億円、当期純利益300億円を見込んでおります。

これらの見込みの前提となる保険引受に係る見通しは、過去の実績の推移、料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。自然災害による正味発生損害額として、火災保険については220億円、他の種目については30億円を見込んでおります。

資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成21年3月末から変動しない前提としており、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。また、利息及び配当金収入として820億円、有価証券売却損益として620億円、有価証券評価損として115億円を見込んでおります。

生命保険事業につきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を中心として、引き続き順調に事業を展開する見込みであります。事業費の増加などに伴い、次連結会計年度においては減益を見込んでおります。

これらにより、当社グループの次連結会計年度の業績見通しとしましては、経常収益1兆7,980億円、経常利益590億円、当期純利益320億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①総資産

当連結会計年度末の総資産は、株式、外国証券などの有価証券の減少などにより前連結会計年度末に比べて5,373億円減少して5兆9,133億円になりました。

②純資産

当連結会計年度末の純資産は、世界的な金融市場の混乱に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことなどから、5,949億円になりました。

③キャッシュ・フローの状況および資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の減収、支払保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,289億円減少して△371億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得額の減少などにより、前連結会計年度に比べて784億円増加して412億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、増配により配当金の支払額が増加したため、前連結会計年度に比べて34億円減少して△193億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて205億円減少して2,994億円となりました。

資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資*からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

※一定範囲の短期投資：価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	15.4	20.1	20.8	16.6	10.0
時価ベースの 自己資本比率	18.8	24.9	20.7	13.5	8.4

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、損害保険会社の社会的な使命として、地震や風水災などの自然災害の発生に備え担保力を増強するため、また今後の事業環境の変化に備えるため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への還元につきましては、配当実額の安定的な増加を図ることを基本方針としております。

この基本方針に沿って、当期の配当につきましては、1株につき20円とする予定です。今後も、連結ベース純資産配当率(DOE)2%を目指し、株主の皆様への期待に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払いに備えて安全確実に運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

①日本の経済情勢悪化による影響

わが国経済は、金融資本市場の危機を契機とした世界的な景気後退が続く中で、外需、内需ともに厳しい状況が続くと見られますが、政府による経済対策の効果などで民間需要が持ち直し、低迷を脱することが期待されます。なお、世界の経済金融情勢の悪化によっては、景気の下降局面が長くなるリスクが存在することに留意する必要があります。今後長期にわたって景気が低迷した場合には、保険事業等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有する主な運用資産は、有価証券、貸付金等であり、国内株式、国内債、国内融資および国内不動産等、わが国経済の変動に対するリスクが相対的に大きい資産ポートフォリオとなっており、今後わが国の経済環境等が著しく悪化した場合には、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

②損害保険事業の競争激化による影響

平成8年の保険業法改正以降、規制緩和が着実に進展した結果、主要種目である自動車保険を中心に、外資等新規参入会社を含めたマーケットシェア競争が激化しており、価格競争もすすんできております。

今後、更なる規制緩和の進展や、価格競争が激化した場合には、収益力が低下する可能性があります。

③法律・制度等の変更による影響

主要事業である国内の保険事業は、法律および制度面から詳細かつ包括的な規制を受けておりますが、予測不能な規制の変更や新設が、保険商品販売やサービスによる収入の減少をもたらす、あるいは保険契約準備金の一層の積み増し等が必要になるなどにより、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害リスク

日本は、その固有の風土から、地震・台風・水災・雪害等様々な自然災害リスクを有しており、その発生頻度や発生規模を予測することは困難な状況にあります。

このような自然災害の影響をリスク分散するために、再保険の活用や異常危険準備金の積立を行っておりますが、予想の範囲を上回る頻度や規模の自然災害が発生した場合には、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤予測不能な損害の発生による影響

保険事業は、売上原価が保険金等の支払によって事後的に確定する性質を有しており、大数の法則が有効に機能しない予測不能な損害の発生によって、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、金融保証保険においてサブプライムローンの一部含む証券化商品等の保証を提供しておりますが、昨年来の世界的な金融市場の混乱ならびに米国サブプライム問題の長期化および深刻化に伴い、平成20年度の金融保証保険損失額（正味支払保険金および支払備金積増額の合計）は1,479億円となりました。金融保証保険は新規の引受を停止しておりますが、世界の経済金融情勢の更なる悪化によっては、過去に引受けた契約に対する保険金が、積み立てている支払備金を超える可能性があります。

⑥再保険に関するリスク

保険元受事業における引受担保力の拡大や、偶発的な巨大災害に対するリスク分散等を主な目的として、再保険を活用しておりますが、再保険市場の需給が極度に逼迫した場合や出再先の再保険会社における信用リスクが顕在化した場合などには、再保険料の高騰や十分な再保険が手当てできないなど、保険事業の収支およびお客様に提供する商品等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業のリスク

海外における保険事業は、国内における保険事業と比べると、その規模は相対的に小さいものの、国内とは異なる各国固有の事業リスクを保有しております。

主に、現地における政治・社会・経済情勢・為替レートの急激な変化や、突発的な法律・規制の変更などであり、これらによって、海外事業の収支に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧生命保険事業等のリスク

当社グループでは、事業ポートフォリオの多様化を目指して生命保険事業や確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業などの関連事業に進出しております。特に生命保険事業は、近年その規模が拡大しております。生命保険事業は、拡大のために多額の追加的資本が必要となる、または既存生命保険会社との競争により安定的な市場基盤を構築できない、あるいは生命保険商品固有のリスクにより収益性が悪化するなどの様々な事業リスクを有しており、当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨株価の下落による影響

当社グループでは、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、国内株式を多く保有しております。国内株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩為替の変動による影響

資産運用リスクの分散を図るため、外国債券、外国株式等海外投資を行っておりますが、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪金利の変動による影響

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少し、また固定金利債務である長期保険の責任準備金を有していることから、金利が低下した場合には負債の時価額が増加するなど、金利が大幅に変動した場合には経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫流動性リスク

保険事業においては、保険金支払い等の将来の資金ニーズに備えて流動性の高い資産を保有しておりますが、巨大災害や保険契約の解約の増加、または市場の混乱による換金性の低下などにより資金繰りが悪化した場合には、通常よりも高い金利での資金調達や、著しく低い価格での市場での保有有価証券売却を余儀なくされることなどにより、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬投融资先の信用力低下による影響

当社グループが保有している株式、債券などの有価証券や貸付金などは、有価証券の発行体や貸付先の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になる場合があり、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭格付の引き下げによる影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。当社グループでは、収益力増強策や財務の健全性向上策等に積極的に取り組んでおります。しかしながら、格付の水準は、当社グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため、常に格付機関による見直しが行われる可能性があり、また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に、格付機関による格付が引き下げられた場合には、保険事業の営業活動や資金調達コストなどに悪影響が出ることにより、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮訴訟に関するリスク

当社グループは、保険事業を中心として国内外で多様な事業を行っておりますが、これらに関連して訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては巨額の賠償金を請求されたり、事業活動に制約を受けたりする場合があります。経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑯個人情報等の漏洩等の発生による影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続きを策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業務運営や、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰経営統合に関するリスク

当社は、株主総会の承認と関係当局の許認可等を前提として、日本興亜損害保険株式会社と共同株式移転方式により持株会社を設立し、その傘下で経営統合を行うことに合意し、平成21年3月13日に基本合意書を締結いたしました。

経営統合の時期は平成22年4月を目指しており、現在経営統合に向けた準備を両社で進めておりますが、例えば次のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営や、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の許認可や承認が得られない、または遅延するリスク
- ・株主総会で承認が得られないリスク
- ・何らかの事情により、基本合意書で定めた経営統合の内容が変更となるリスク
- ・金融市場の混乱、世界的な経済情勢の悪化等により、予定通りに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

⑱その他のリスク

上記のほか、災害等の発生、コンピューター・システムの障害による業務の停止、不正行為・法令違反などによるお客様からの信頼の喪失、あるいはこれらを原因として当局から行政処分を受けるなどにより、当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、付随的な保険金の支払漏れ、生命保険募集に係る不適切行為などを理由として、金融庁より平成18年5月25日付けで業務の一部停止命令および業務改善命令を受けました。

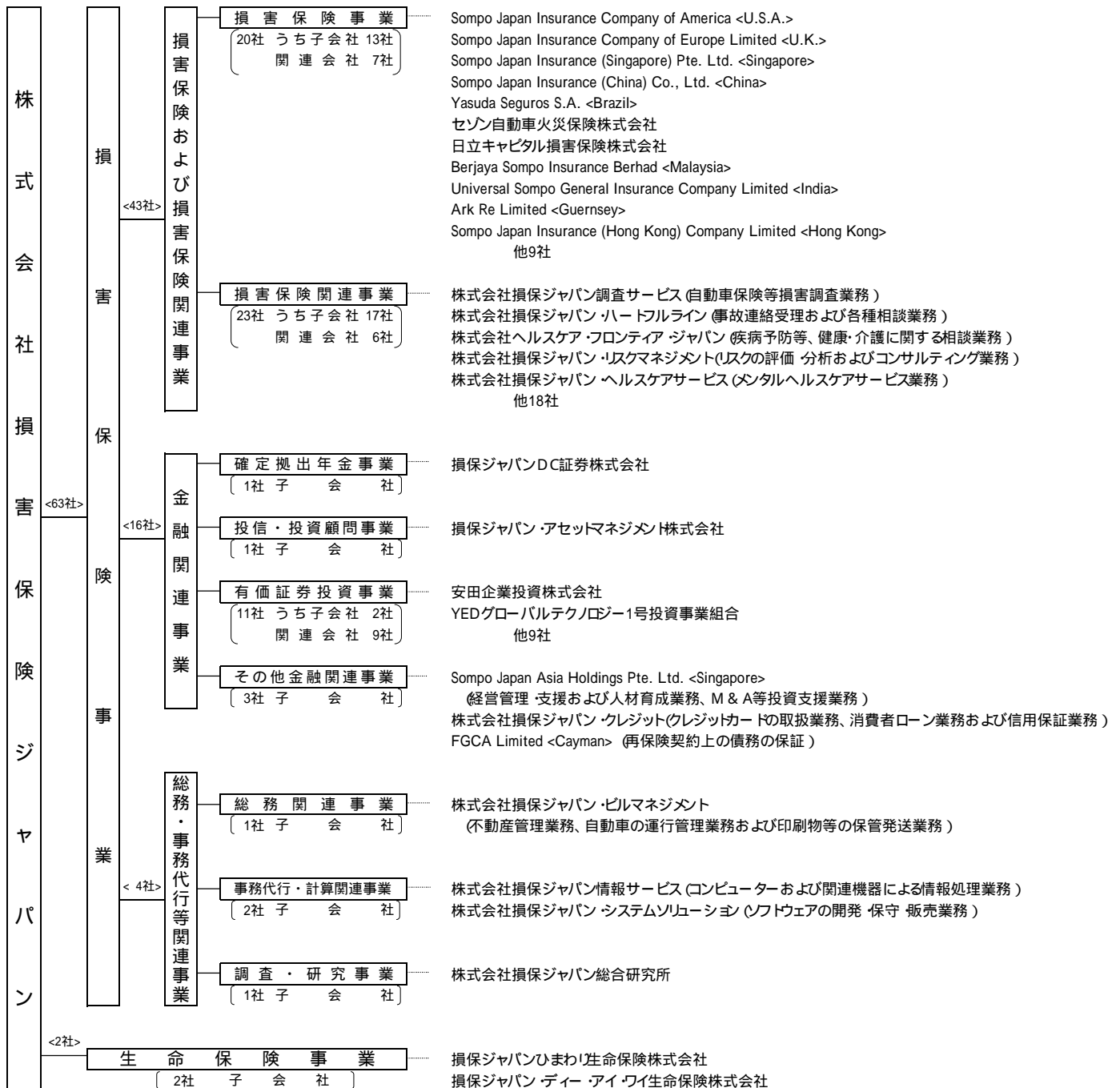
当社は、この業務改善命令に基づき、「業務改善計画」を策定し平成18年6月26日に金融庁に提出いたしました。当社の「業務改善計画」の実施状況等は、「3. 経営方針 (4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

⑲将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社43社および関連会社22社で構成され、損害保険事業と生命保険事業を営んでおります。また、損害保険事業の一環として、確定拠出年金事業、投信・投資顧問事業、有価証券投資事業などの金融サービスを提供する金融関連事業や、当社グループの事業に係る付随的業務として総務・事務代行等関連事業を営んでおります。これを図示すると以下のとおりとなります。(関係会社のうち主なものを表記しております。)



- (注)1.各記号の意味は次のとおりであります。 連結子会社 持分法適用関連会社 非連結子会社
 2.Yasuda Seguros S.A.は、一部生命保険事業も営んでおります。
 3.Sompo Japan Insurance Company (Asia) Pte Ltdは、平成20年10月1日付で Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.に社名変更しております。
 4.Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.は、平成20年9月5日付で出資により新たに子会社となったものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

損保ジャパングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」というグループ企業像の実現を目指し、以下の経営理念を掲げて積極的な事業展開を進めております。

損保ジャパングループは、

- ・個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- ・お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- ・先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において、正味収入保険料およびROEを目標とする経営指標として掲げてまいりました。今後につきましては、平成22年4月の実現に向けて合意した日本興亜損害保険株式会社との経営統合をふまえ、新たな経営指標の策定を検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①経営統合の効果の早期かつ最大限の発揮

当社と日本興亜損害保険株式会社は、株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合することに向けて合意しております。「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ」の創設に向けて、現時点で実現可能なものからスピード感を持って取り組み、機能・サービス等の標準化・共通化をはじめとした経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮することで、より一層の収益の拡大と効率化を追求し、持続的成長と企業価値の向上・社会への貢献を目指してまいります。

②国内損害保険事業の収益性強化

コア事業である国内損害保険事業において、収益構造の改善に取り組むことが当社グループの持続的成長に向けて重要であるとの認識のもと、国内損害保険事業の収益拡大を目指し、マーケットシェアの拡大、損害率の改善を図るとともに、事業運営の効率化やコスト削減などによる事業費対策に徹底的に取り組んでまいります。

③お客さま接点における品質向上

お客さまから選ばれ続ける保険会社となるために、当社の戦略の柱である「リテールビジネスモデル革新プロジェクト(P-T-R)」を通じて、ビジネスモデルの効率化により収益性を高めること、お客さまの利便性を高め高品質なサービスを提供することの2つを両立させてまいります。

④成長分野への経営資源シフト

バランスの良い事業ポートフォリオの早期構築と持続的成長の実現に向けて、今後高い成長が見込まれる生命保険事業(第三分野含む)、海外保険事業、確定拠出年金・アセットマネジメント事業、ヘルスケア事業などへ経営資源を投入してまいります。

⑤資本効率の向上

統合リスク管理のもと、財務健全性を重視した資本政策を遂行し高格付を維持するとともに、資本効率の向上、および株主還元の拡充に努め、企業価値の増大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、平成18年度の業務改善命令に基づいて金融庁に提出した業務改善計画の完遂を経営の最優先課題と認識し、経営基盤の強化に向けた取り組みに注力しております。

なお、業務改善計画の実施状況等については、業務改善報告書にまとめ、本事業年度においては平成20年6月26日、同9月26日、同12月26日および平成21年3月26日に、金融庁に提出いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	172,252	151,781
コールローン	108,800	73,600
買現先勘定	47,947	81,978
買入金銭債権	47,037	40,160
金銭の信託	39,429	9,715
有価証券	4,846,949	4,125,568
貸付金	519,618	517,894
有形固定資産	220,536	219,047
土地		104,173
建物		89,717
リース資産		2,253
建設仮勘定		1,221
その他の有形固定資産		21,682
無形固定資産	26,428	26,456
ソフトウェア		2,542
のれん		23,096
その他の無形固定資産		816
その他資産	428,091	434,189
繰延税金資産	10,907	249,507
貸倒引当金	△17,264	△16,520
資産の部合計	6,450,734	5,913,379
負債の部		
保険契約準備金	4,969,818	4,998,577
支払準備金	748,552	818,052
責任準備金等	4,221,266	4,180,524
その他負債	245,444	199,019
退職給付引当金	96,516	99,342
役員退職慰労引当金	2,502	31
賞与引当金	14,126	14,679
特別法上の準備金	37,908	6,487
価格変動準備金	37,908	6,487
繰延税金負債	13,239	295
負債の部合計	5,379,557	5,318,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	24,241	24,229
利益剰余金	407,051	320,381
自己株式	△2,842	△2,839
株主資本合計	498,449	411,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571,377	207,503
為替換算調整勘定	245	△26,274
評価・換算差額等合計	571,622	181,228
新株予約権	557	984
少数株主持分	546	962
純資産の部合計	1,071,176	594,946
負債及び純資産の部合計	6,450,734	5,913,379

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	1,894,121	1,767,980
保険引受収益	1,717,432	1,657,757
正味収入保険料	1,368,740	1,308,194
収入積立保険料	134,094	145,491
積立保険料等運用益	46,608	43,024
生命保険料	167,835	124,039
責任準備金等戻入額	—	36,083
その他保険引受収益	154	923
資産運用収益	167,616	101,968
利息及び配当金収入	157,103	123,548
金銭の信託運用益	629	—
売買目的有価証券運用益	132	—
有価証券売却益	41,587	19,630
有価証券償還益	740	266
金融派生商品収益	13,835	426
その他運用収益	196	1,122
積立保険料等運用益振替	△46,608	△43,024
その他経常収益	9,071	8,254
その他の経常収益	9,071	8,254
経常費用	1,800,057	1,912,032
保険引受費用	1,487,289	1,476,233
正味支払保険金	816,642	841,304
損害調査費	72,718	75,981
諸手数料及び集金費	234,491	231,599
満期返戻金	241,357	202,767
契約者配当金	28	30
生命保険金等	37,587	39,485
支払備金繰入額	50,733	82,732
責任準備金等繰入額	30,048	—
その他保険引受費用	3,680	2,331
資産運用費用	21,662	139,430
金銭の信託運用損	2,966	12,746
売買目的有価証券運用損	—	225
有価証券売却損	1,121	2,444
有価証券評価損	8,451	80,064
有価証券償還損	458	461
特別勘定資産運用損	2,003	3,110
その他運用費用	6,660	40,378
営業費及び一般管理費	286,944	293,790
その他経常費用	4,162	2,578
支払利息	145	113
貸倒引当金繰入額	796	578
貸倒損失	118	100
持分法による投資損失	1,644	338
その他の経常費用	1,457	1,447
経常利益又は経常損失(△)	94,063	△144,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	3,386	34,231
固定資産処分益	2,112	629
特別法上の準備金戻入額	—	31,420
価格変動準備金戻入額	—	31,420
その他特別利益	1,273	2,181
特別損失	8,393	848
固定資産処分損	1,130	734
特別法上の準備金繰入額	7,208	—
価格変動準備金繰入額	7,208	—
不動産評価損	54	113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	89,056	△110,669
法人税及び住民税等	60,686	7,082
法人税等調整額	△31,338	△50,931
法人税等合計	29,348	△43,849
少数株主利益又は少数株主損失(△)	71	△110
当期純利益又は当期純損失(△)	59,636	△66,710

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
前期末残高	24,229	24,241
当期変動額		
自己株式の処分	11	△11
当期変動額合計	11	△11
当期末残高	24,241	24,229
利益剰余金		
前期末残高	362,683	407,051
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△257
当期変動額		
剰余金の配当	△15,751	△19,691
当期純利益又は当期純損失(△)	59,636	△66,710
自己株式の処分	—	△10
海外の会計基準に基づく増加	534	—
海外の会計基準に基づく減少	△51	—
当期変動額合計	44,367	△86,412
当期末残高	407,051	320,381
自己株式		
前期末残高	△2,832	△2,842
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△213
自己株式の処分	245	216
当期変動額合計	△9	3
当期末残高	△2,842	△2,839
株主資本合計		
前期末残高	454,080	498,449
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△257
当期変動額		
剰余金の配当	△15,751	△19,691
当期純利益又は当期純損失(△)	59,636	△66,710
自己株式の取得	△255	△213
自己株式の処分	256	194
海外の会計基準に基づく増加	534	—
海外の会計基準に基づく減少	△51	—
当期変動額合計	44,369	△86,420
当期末残高	498,449	411,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	998,702	571,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427,325	△363,873
当期変動額合計	△427,325	△363,873
当期末残高	571,377	207,503
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,091	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△846	△26,520
当期変動額合計	△846	△26,520
当期末残高	245	△26,274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	999,793	571,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428,171	△390,393
当期変動額合計	△428,171	△390,393
当期末残高	571,622	181,228
新株予約権		
前期末残高	315	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	426
当期変動額合計	242	426
当期末残高	557	984
少数株主持分		
前期末残高	554	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	416
当期変動額合計	△8	416
当期末残高	546	962
純資産合計		
前期末残高	1,454,744	1,071,176
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△257
当期変動額		
剰余金の配当	△15,751	△19,691
当期純利益又は当期純損失(△)	59,636	△66,710
自己株式の取得	△255	△213
自己株式の処分	256	194
海外の会計基準に基づく増加	534	—
海外の会計基準に基づく減少	△51	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427,937	△389,551
当期変動額合計	△383,567	△475,971
当期末残高	1,071,176	594,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	89,056	△110,669
減価償却費	10,639	10,792
のれん償却額	1,884	1,872
支払備金の増減額(△は減少)	50,733	85,595
責任準備金等の増減額(△は減少)	27,745	△37,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	449	△35
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△4	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,513	3,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,502	△2,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	784	552
価格変動準備金の増減額(△は減少)	7,208	△31,420
利息及び配当金収入	△157,103	△123,548
有価証券関係損益(△は益)	△32,492	63,066
支払利息	145	113
為替差損益(△は益)	△1,434	10,935
有形固定資産関係損益(△は益)	△927	219
貸付金関係損益(△は益)	68	37
持分法による投資損益(△は益)	1,644	338
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△5,507	2,880
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△12,951	△16,129
その他	△6,818	50,711
小計	△22,860	△91,797
利息及び配当金の受取額	153,575	126,285
利息の支払額	△142	△110
法人税等の支払額	△38,725	△71,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,847	△37,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	1,306	3,648
買入金銭債権の取得による支出	△29,195	△5,897
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,205	8,977
金銭の信託の増加による支出	△8,121	—
金銭の信託の減少による収入	5,771	18,496
有価証券の取得による支出	△793,731	△577,045
有価証券の売却・償還による収入	802,743	598,409
貸付けによる支出	△187,481	△150,151
貸付金の回収による収入	162,356	142,233
その他	11,095	10,837
資産運用活動計	△31,051	49,508
営業活動及び資産運用活動計	60,795	12,370
有形固定資産の取得による支出	△9,549	△9,601
有形固定資産の売却による収入	3,391	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,208	41,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	700
自己株式の売却による収入	256	194
自己株式の取得による支出	△255	△213
配当金の支払額	△15,735	△19,724
少数株主への配当金の支払額	△86	△4
その他	△80	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,901	△19,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△846	△5,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,889	△20,501
現金及び現金同等物の期首残高	282,108	319,998
現金及び現金同等物の期末残高	319,998	299,497

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社
損保ジャパンDC証券株式会社
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社
Sompo Japan Insurance Company of America
Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.
Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.
Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.
Yasuda Seguros S.A.

なお、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.は、出資により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。

Sompo Japan Insurance Company (Asia) Pte Ltdは、当連結会計年度よりSompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.に社名変更しております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
Ark Re Limited
Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited

非連結子会社については、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 5社
安田企業投資株式会社
セゾン自動車火災保険株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
Berjaya Sompo Insurance Berhad
Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

Ark Re Limited

Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited

持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券については、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑤ その他有価証券のうち時価評価されていないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

⑥ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、その他有価証券と同じ方法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券については、主に時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社のデリバティブ取引については、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、いずれも定額法によっております。

② 無形固定資産

連結子会社が保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

当社および国内連結子会社の保有する所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乘じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が承認されたこと、および平成20年10月24日開催の取締役会において、最終的な支給金額および支給時期等を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、その他負債に振替えて表示しております。

④ 賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、保有する債券等に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の債券等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引で振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(8) 在外連結子会社の会計処理基準

当該在外連結子会社の所在地国における会計処理基準に連結決算上必要な修正を行っております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、当該在外連結子会社の所在地国における会計処理基準に連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常損失および税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却は、国内生命保険連結子会社については発生年度以後20年間で均等償却することとしております。なお、少額のものについては一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる経常損失および税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度から、「有形固定資産」中の「土地」、「建物」、「建設仮勘定」および「その他の有形固定資産」ならびに「無形固定資産」中の「ソフトウェア」、「のれん」および「その他の無形固定資産」を内訳表示しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産」および「無形固定資産」の内訳は、それぞれ、土地104,928百万円、建物91,668百万円、建設仮勘定1,787百万円、その他の有形固定資産22,152百万円、ソフトウェア642百万円、のれん24,969百万円、その他の無形固定資産817百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は231,064百万円、圧縮記帳額は10,522百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,914 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">12,293 百万円</td> </tr> </table> <p>3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は152百万円、延滞債権額は2,228百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は838百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は3,219百万円であります。</p>	有価証券(株式)	21,914 百万円	有価証券(出資金)	12,293 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は236,040百万円、圧縮記帳額は10,521百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,533 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">9,147 百万円</td> </tr> </table> <p>3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は491百万円、延滞債権額は2,474百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は4百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は451百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は3,421百万円であります。</p>	有価証券(株式)	25,533 百万円	有価証券(出資金)	9,147 百万円
有価証券(株式)	21,914 百万円								
有価証券(出資金)	12,293 百万円								
有価証券(株式)	25,533 百万円								
有価証券(出資金)	9,147 百万円								

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>4. 担保に供している資産は、有価証券55,985百万円および預貯金7,766百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金579百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。</p> <p>なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券8,617百万円であります。</p> <p>5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが114,664百万円含まれております。</p> <p>6. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は27,986百万円であります。</p>	<p>4. 担保に供している資産は、有価証券76,681百万円および預貯金7,534百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金512百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。</p> <p>なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券8,530百万円であります。</p> <p>5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが73,964百万円含まれております。</p> <p>6. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は24,308百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="311 376 742 436"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>235,993 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td>125,640 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. その他特別利益の内訳は、持分法適用関連会社に関する持分変動益553百万円、連結子会社における抱合せ株式消滅差益520百万円および退職給付制度の移行に伴う退職給付引当金取崩益199百万円であります。</p>	代理店手数料等	235,993 百万円	給 与	125,640 百万円	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="933 376 1364 436"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>232,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td>133,878 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. その他特別利益の内訳は、当社が海外再保険取引に起因する損失に関して米国保険代理店フォートレス・リー社等より受け取った和解金2,050百万円および連結子会社に関する持分変動益131百万円あります。</p>	代理店手数料等	232,552 百万円	給 与	133,878 百万円
代理店手数料等	235,993 百万円								
給 与	125,640 百万円								
代理店手数料等	232,552 百万円								
給 与	133,878 百万円								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

<前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)>

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,710,076	184,044	1,894,121	—	1,894,121
(2) セグメント間の 内部経常収益	3,527	14	3,541	(3,541)	—
計	1,713,603	184,059	1,897,663	(3,541)	1,894,121
経常費用	1,634,054	169,544	1,803,599	(3,541)	1,800,057
経常利益	79,549	14,514	94,063	—	94,063
II 資産・減価償却費 および資本的支出					
資産	5,381,107	1,070,793	6,451,901	(1,167)	6,450,734
減価償却費	10,511	127	10,639	—	10,639
資本的支出	9,531	319	9,850	—	9,850

(注)1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業……損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業……生命保険引受業務および資産運用業務

<当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)>

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,659,745	108,234	1,767,980	—	1,767,980
(2) セグメント間の 内部経常収益	3,061	15	3,076	(3,076)	—
計	1,662,807	108,249	1,771,056	(3,076)	1,767,980
経常費用	1,813,306	101,802	1,915,109	(3,076)	1,912,032
経常利益又は経常損失(△)	△150,499	6,446	△144,052	—	△144,052
II 資産・減価償却費 および資本的支出					
資産	4,809,506	1,104,956	5,914,462	(1,083)	5,913,379
減価償却費	10,559	232	10,792	—	10,792
資本的支出	11,715	2,599	14,314	—	14,314

(注)1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業……損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業……生命保険引受業務および資産運用業務

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、当該在外連結子会社の所在地国における会計処理基準に連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、損害保険事業および生命保険事業の経常利益又は経常損失に与える影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる、損害保険事業および生命保険事業の経常利益又は経常損失に与える影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 所在地別セグメント情報

<前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

<前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）>

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）>

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

税効果会計

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">188,287</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">42,607</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">34,717</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,728</td> </tr> <tr> <td>財産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,186</td> </tr> <tr> <td>税務上無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,724</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>364,252</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>△42,991</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">321,261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>321,261</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△314,748</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">△8,845</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△323,593</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,332</u></td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に10,907百万円、繰延税金負債に13,239百万円含まれております。</p>	繰延税金資産	188,287	責任準備金等	42,607	支払備金	34,717	退職給付引当金	33,728	財産評価損	18,186	税務上無形固定資産	46,724	その他の	<u>364,252</u>	繰延税金資産小計	<u>△42,991</u>	評価性引当額	321,261	繰延税金資産合計	<u>321,261</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△314,748	その他の	△8,845	繰延税金負債合計	<u>△323,593</u>	繰延税金負債の純額	<u>△2,332</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">190,842</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">71,331</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">35,829</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,590</td> </tr> <tr> <td>財産評価損</td> <td style="text-align: right;">31,567</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,758</td> </tr> <tr> <td>税務上無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,648</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;"><u>411,567</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>△39,596</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">371,971</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>371,971</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△113,822</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">△8,935</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△122,758</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>249,212</u></td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に249,507百万円、繰延税金負債に295百万円含まれております。</p>	繰延税金資産	190,842	責任準備金等	71,331	支払備金	35,829	退職給付引当金	33,590	財産評価損	31,567	税務上繰越欠損金	20,758	税務上無形固定資産	27,648	その他の	<u>411,567</u>	繰延税金資産小計	<u>△39,596</u>	評価性引当額	371,971	繰延税金資産合計	<u>371,971</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△113,822	その他の	△8,935	繰延税金負債合計	<u>△122,758</u>	繰延税金資産の純額	<u>249,212</u>
繰延税金資産	188,287																																																														
責任準備金等	42,607																																																														
支払備金	34,717																																																														
退職給付引当金	33,728																																																														
財産評価損	18,186																																																														
税務上無形固定資産	46,724																																																														
その他の	<u>364,252</u>																																																														
繰延税金資産小計	<u>△42,991</u>																																																														
評価性引当額	321,261																																																														
繰延税金資産合計	<u>321,261</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△314,748																																																														
その他の	△8,845																																																														
繰延税金負債合計	<u>△323,593</u>																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△2,332</u>																																																														
繰延税金資産	190,842																																																														
責任準備金等	71,331																																																														
支払備金	35,829																																																														
退職給付引当金	33,590																																																														
財産評価損	31,567																																																														
税務上繰越欠損金	20,758																																																														
税務上無形固定資産	27,648																																																														
その他の	<u>411,567</u>																																																														
繰延税金資産小計	<u>△39,596</u>																																																														
評価性引当額	371,971																																																														
繰延税金資産合計	<u>371,971</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△113,822																																																														
その他の	△8,935																																																														
繰延税金負債合計	<u>△122,758</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>249,212</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">36.09</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△6.81</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.28</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.77</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.76</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">0.86</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>32.95</u></td> </tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	36.09	受取配当金等の益金不算入額	△6.81	交際費等の損金不算入額	1.28	評価性引当額の増加	0.77	のれん償却額	0.76	その他の	0.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.95</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 なお、国内の法定実効税率は36.09%であります。</p>																																																
国内の法定実効税率(調整)	36.09																																																														
受取配当金等の益金不算入額	△6.81																																																														
交際費等の損金不算入額	1.28																																																														
評価性引当額の増加	0.77																																																														
のれん償却額	0.76																																																														
その他の	0.86																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.95</u>																																																														

有価証券

1. 売買目的有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	損益に含まれた 評価差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	13,251	△2,234	29,265	△3,477

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	600,009	614,426	14,416	657,737	676,847	19,109
	外 国 証 券	63,908	64,991	1,082	6,063	6,102	39
	小 計	663,918	679,418	15,499	663,800	682,950	19,149
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	62,830	62,228	△602	79,944	78,598	△1,345
	外 国 証 券	37,196	35,829	△1,367	90,203	86,496	△3,706
	小 計	100,027	98,057	△1,969	170,147	165,095	△5,051
合 計		763,945	777,475	13,529	833,948	848,045	14,097

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>損保ジャパンひまわり生命保険株式会社の保有する責任準備金対応債券については、従来「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定しておりましたが、逓増定期保険の税制見直しの検討が開始されたことに伴い、平成19年4月1日より当該商品の販売を停止したことにより、当該小区分設定当初に想定していた前提に変化が生じ、責任準備金のデュレーションの変動性・不安定性が高まってきております。</p> <p>このため、当該小区分を廃止するとともに、責任準備金対応債券全額をその他有価証券へ振替えております。</p> <p>上記振替に伴い、従来の方法によった場合に比べて、有価証券が2,189百万円、その他有価証券評価差額金が1,396百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が792百万円減少しております。なお、上記振替による損益に与える影響はありません。</p>	

4. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公 社 債	1,266,715	1,296,995	30,280	1,249,352	1,281,361	32,008
	株 式	491,381	1,284,076	792,694	351,109	704,902	353,792
	外 国 証 券	389,555	491,332	101,776	207,363	230,732	23,368
	そ の 他	76,886	88,300	11,414	38,908	40,435	1,526
	小 計	2,224,539	3,160,705	936,165	1,846,734	2,257,430	410,695
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公 社 債	299,604	296,110	△3,494	272,667	267,576	△5,091
	株 式	111,035	97,001	△14,034	181,027	166,225	△14,802
	外 国 証 券	362,925	336,747	△26,177	487,900	424,036	△63,864
	そ の 他	34,259	32,089	△2,170	40,800	39,555	△1,244
	小 計	807,825	761,949	△45,876	982,396	897,394	△85,001
合 計	3,032,364	3,922,654	890,289	2,829,131	3,154,825	325,694	

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて7,173百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて71,487百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

種 類	前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
責任準備金対応債券	42,505	506	—	—	—	—

7. 売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
その他有価証券	365,551	40,595	1,119	227,289	19,446	2,223

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。		(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
公 社 債	1,004 百万円	公 社 債	0 百万円
株 式	44,760 百万円	株 式	46,888 百万円
外国証券	103,378 百万円	外国証券	60,270 百万円
そ の 他	10,784 百万円	そ の 他	5,849 百万円

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している コマーシャルペーパーを「(2)その他有価証券」の「その他」 に含めて記載しております。	同左

9. その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国 債	94,221	477,652	223,573	547,649	105,145	436,052	257,449	608,701
地 方 債	29,509	61,840	61,847	999	15,095	84,281	18,962	999
社 債	80,122	316,422	208,912	154,200	67,667	363,607	178,117	150,540
外国証券	49,214	274,851	142,287	101,011	56,556	200,696	126,216	97,266
そ の 他	6,083	9,865	9,250	29,426	2,324	6,830	9,340	26,749
合 計	259,152	1,140,632	645,870	833,286	246,789	1,091,468	590,086	884,256

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している 住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載して おります。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している 貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載して おります。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	42,910	39,429	△3,480	11,708	9,715	△1,992

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて1,848百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて202百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕
<p>(1) 取引の利用目的・取組方針 当社および国内連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。 また、当社では、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引の内容 当社では主に以下のデリバティブ取引を行っています。 ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 ・金利関連：金利スワップ取引 ・株式関連：株式スワップ取引 ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引 ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引 国内連結子会社では主に以下のデリバティブ取引を行っています。 ・その他：クレジットデリバティブ取引</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを、株式関連のデリバティブ取引は株価の変動によるリスクを、債券関連のデリバティブ取引は債券価格の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを、および地震デリバティブ取引は地震の発生によるリスクを有しております。また、国内連結子会社が利用しているクレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。しかしながら、当社が主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。 なお、当社および国内連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。 また、当社および国内連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社および国内連結子会社は、信用リスクを限定的であると認識しております。</p>	<p>(1) 取引の利用目的・取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容 当社では主に以下のデリバティブ取引を行っています。 ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 ・金利関連：金利スワップ取引 ・株式関連：株式スワップ取引 ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引 ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等 国内連結子会社では主に以下のデリバティブ取引を行っています。 ・その他：クレジットデリバティブ取引</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成19年 4月 1日 〕 〔 至 平成20年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成20年 4月 1日 〕 〔 至 平成21年 3月31日 〕</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社は、取締役会等で定めた社内規程において、デリバティブ取引に関する管理方針等を定めており、これに基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。また、日々の取引にあたっては、取引執行担当部署（フロントオフィス）と後方事務担当部署（バックオフィス）を分離することで、牽制体制を確立しております。 デリバティブ取引の状況については、取締役会等で定めたポジション枠の遵守状況を含めて、後方事務担当部署が確認しており、問題が生じた場合には、役員および関連部署に報告する体制を整備しております。また、リスク管理部署が、取締役会等で定めたポジション枠の遵守状況を含めたリスクの状況について、定期的に役員および関連部署に報告しております。 デリバティブ取引を利用している国内連結子会社は、デリバティブ取引に関する取引限度額等を定めて管理しております。また、後方事務担当部署が、デリバティブ取引の取引執行担当部署から独立した形で牽制機能を発揮しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に役員に報告されております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外 の 取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	89,979	—	85,941	4,038	103,554	—	111,366	△7,811
	ユーロ	11,641	—	11,597	43	40,898	—	43,218	△2,319
	カナダドル	4,018	—	4,015	2	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	41,580	—	40,831	△748	46,949	—	48,395	1,445
	スウェーデン・クローネ	5,345	—	5,336	△9	—	—	—	—
	英ポンド	2,849	—	2,740	△109	—	—	—	—
	スイス・フラン	2,338	—	2,342	3	—	—	—	—
	シンガポール・ドル	1,379	—	1,323	△56	—	—	—	—
	ノルウェー・クローネ	1,107	—	1,070	△36	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	売建								
コール									
米ドル	5,350	—	—	—	—	—	—	—	
(50)	(—)	—	50	(—)	(—)	—	—	—	
買建									
プット									
米ドル	5,250	—	—	—	—	—	—	—	
(50)	(—)	263	213	(—)	(—)	—	—	—	
合計									△8,686

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同左
2. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 為替相場は、先物相場を使用しております。 また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。 (2) 通貨オプション取引 取引先の金融機関から提示された価格によっております。	2. 時価の算定方法 為替相場は、先物相場を使用しております。 また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。	3. 同左
4. 通貨オプション取引の「契約額等」欄下段 () 書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 買建	16,532	—	17,163	631	—	—	—	—
市場外の取引	債券先渡取引 買建	3,351	—	3,396	45	—	—	—	—
	合計				676				—

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1. 上記記載以外の債券関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 (1) 債券先物取引 主たる取引所における最終の価格によっております。 (2) 債券先渡取引 情報ベンダーが提供する価格によっております。	

(5) 商品関連

該当事項はありません。

(6) その他

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場	クレジットデリバティブ取引 買 建	4,500 (97)	4,500 (97)	162	64	5,000 (235)	5,000 (235)	785	550
	天候デリバティブ取引 売 建	369 (8)	0 (0)	15	△7	308 (14)	— (—)	17	△3
引	買 建	170 (—)	— (—)	—	—	30 (—)	— (—)	—	—
	地震デリバティブ取引 売 建	3,660 (98)	10 (0)	0	98	4,150 (129)	10 (0)	0	129
外	買 建	3,285 (288)	3,285 (288)	213	△75	3,726 (388)	3,726 (388)	238	△149
	その他の先渡取引 買 建	—	—	—	—	742	294	765	22
合 計					80				549

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) クレジットデリバティブ取引 取引先の金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(2) 天候デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。</p> <p>(3) 地震デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。</p> <p>2. 「契約額等」欄下段 () 書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) クレジットデリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 天候デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 地震デリバティブ取引 同左</p> <p>(4) その他の先渡取引 取引先の金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 同左</p>

退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けており、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、当社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社では、3社が確定給付型の制度として、退職一時金制度を、3社が確定拠出型の年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年 3月31日現在） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△120,591</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△116,460</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,443</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,498</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△96,516</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△120,591	ロ. 年金資産	4,131	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△116,460	ニ. 未認識数理計算上の差異	22,443	ホ. 未認識過去勤務債務	△2,498	ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△96,516	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年 3月31日現在） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△121,447</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△118,420</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,327</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,248</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△99,342</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	△121,447	ロ. 年金資産	3,026	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△118,420	ニ. 未認識数理計算上の差異	20,327	ホ. 未認識過去勤務債務	△1,248	ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△99,342								
イ. 退職給付債務	△120,591																																
ロ. 年金資産	4,131																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△116,460																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	22,443																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△2,498																																
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△96,516																																
イ. 退職給付債務	△121,447																																
ロ. 年金資産	3,026																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△118,420																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	20,327																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△1,248																																
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△99,342																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用（注2）</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,754</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,627</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用（ヘ+ト）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,127</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1 一部の連結子会社における退職給付制度の移行に伴う退職給付引当金取崩益199百万円を、特別利益として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用（注2）	4,520	ロ. 利息費用	1,734	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,754	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	616	ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,627	ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,500	チ. 退職給付費用（ヘ+ト）	13,127	<p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用（注）</td> <td style="text-align: right;">6,108</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,250</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,398</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,641</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用（ヘ+ト）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,040</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用（注）	6,108	ロ. 利息費用	1,744	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,795	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,250	ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,398	ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,641	チ. 退職給付費用（ヘ+ト）	13,040
イ. 勤務費用（注2）	4,520																																
ロ. 利息費用	1,734																																
ハ. 期待運用収益	-																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,754																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	616																																
ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,627																																
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,500																																
チ. 退職給付費用（ヘ+ト）	13,127																																
イ. 勤務費用（注）	6,108																																
ロ. 利息費用	1,744																																
ハ. 期待運用収益	-																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,795																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,250																																
ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,398																																
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,641																																
チ. 退職給付費用（ヘ+ト）	13,040																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年～11年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	8年～11年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年～13年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年～13年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	1.5%																																
ハ. 期待運用収益率	0.0%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	8年～11年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
ロ. 割引率	同左																																
ハ. 期待運用収益率	同左																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年～13年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																

企業結合等

I 前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業および事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業および事業の内容

株式会社損害保険ジャパン	損害保険事業
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.	金融関連事業

②企業結合の法的形式

当社が子会社株式および関連会社株式をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. へ現物出資

③取引の目的を含む取引の概要

当社は、東南アジアの子会社・関連会社をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. の傘下に収めることで、域内全体を視野に入れた戦略的な企画支援・経営管理を強化し、一層の事業拡大・内部統制強化を目指すため、当連結会計年度において、当社が保有するSompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. およびSompo Japan Service (Thailand) Co., Ltd. の株式を、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. に現物出資いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,086.86円	602.30円
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)	60.57円	△67.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.55円	—

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月31日〕
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	59,636	△66,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	59,636	△66,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,515	984,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	389	—
(うち新株予約権(千株))	(389)	(—)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,071,176	594,946
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,103	1,946
(うち新株予約権(百万円))	(557)	(984)
(うち少数株主持分(百万円))	(546)	(962)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,070,072	593,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,551	984,544

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報およびストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	118,764	95,589
現金	23	5
預貯金	118,741	95,583
コールローン	108,800	73,600
買現先勘定	47,947	81,978
買入金銭債権	47,037	40,160
金銭の信託	39,398	9,684
有価証券	3,937,921	3,225,496
国債	870,159	883,863
地方債	77,672	49,126
社債	457,489	463,377
株式	1,522,968	1,019,302
外国証券	914,987	756,705
その他の証券	94,643	53,120
貸付金	506,053	502,025
保険約款貸付	10,762	10,122
一般貸付	495,291	491,902
有形固定資産	217,747	216,864
土地	104,339	104,108
建物	90,042	88,570
リース資産	—	1,843
建設仮勘定	1,787	1,220
その他の有形固定資産	21,578	21,121
無形固定資産	758	758
その他資産	386,988	396,647
未収保険料	685	905
代理店貸	89,372	95,409
外国代理店貸	22,411	20,110
共同保険貸	9,333	8,289
再保険貸	76,430	75,534
外国再保険貸	34,076	27,186
代理業務貸	0	0
未収金	18,756	42,029
未収収益	10,396	8,985
預託金	15,788	15,481
地震保険預託金	58,194	61,367
仮払金	43,843	38,335
先物取引差入証拠金	1,075	183
金融派生商品	5,616	1,821
その他の資産	1,004	1,008
繰延税金資産	—	237,293
貸倒引当金	△16,402	△16,374
投資損失引当金	△6,447	△7,287
資産の部合計	5,388,567	4,856,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	3,930,005	3,941,412
支払備金	676,066	758,538
責任準備金	3,253,939	3,182,874
その他負債	222,923	181,214
共同保険借	4,689	4,693
再保険借	49,790	46,633
外国再保険借	17,777	14,323
代理業務借	20	19
借入金	579	512
未払法人税等	39,512	4,320
預り金	5,586	5,389
前受収益	44	35
未払金	36,062	39,953
仮受金	67,161	53,008
借入有価証券	389	224
金融派生商品	1,307	10,164
リース債務	—	1,937
退職給付引当金	95,654	98,711
役員退職慰労引当金	2,484	—
賞与引当金	13,311	13,595
特別法上の準備金	36,971	5,779
価格変動準備金	36,971	5,779
繰延税金負債	12,725	—
負債の部合計	4,314,077	4,240,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	24,229	24,229
その他資本剰余金	11	—
資本剰余金合計	24,241	24,229
利益剰余金		
利益準備金	32,150	36,088
その他利益剰余金	379,826	282,242
圧縮記帳積立金	891	1,123
固定資産圧縮特別勘定積立金	276	—
別途積立金	315,300	331,300
繰越利益剰余金	63,358	△50,181
利益剰余金合計	411,976	318,330
自己株式	△2,842	△2,839
株主資本合計	503,374	409,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570,558	205,017
評価・換算差額等合計	570,558	205,017
新株予約権	557	984
純資産の部合計	1,074,490	615,721
負債及び純資産の部合計	5,388,567	4,856,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	1,725,635	1,637,825
保険引受収益	1,572,689	1,550,908
正味収入保険料	1,345,024	1,290,464
収入積立保険料	134,094	145,491
積立保険料等運用益	46,608	43,024
責任準備金戻入額	46,873	71,065
その他保険引受収益	89	862
資産運用収益	145,196	79,496
利息及び配当金収入	135,606	102,511
金銭の信託運用益	629	—
売買目的有価証券運用益	132	148
有価証券売却益	40,732	18,424
有価証券償還益	740	266
金融派生商品収益	13,767	54
その他運用収益	195	1,116
積立保険料等運用益振替	△46,608	△43,024
その他経常収益	7,749	7,420
経常費用	1,652,318	1,791,710
保険引受費用	1,388,480	1,410,733
正味支払保険金	804,131	832,768
損害調査費	71,581	74,972
諸手数料及び集金費	218,865	215,692
満期返戻金	241,357	202,767
契約者配当金	28	30
支払備金繰入額	48,825	82,472
為替差損	1,386	1,391
その他保険引受費用	2,304	638
資産運用費用	20,207	134,285
金銭の信託運用損	2,966	12,746
有価証券売却損	674	2,006
有価証券評価損	8,241	78,746
有価証券償還損	457	461
為替差損	4,109	12,826
その他運用費用	3,758	27,497
営業費及び一般管理費	240,668	244,055
その他経常費用	2,961	2,635
支払利息	36	66
貸倒引当金繰入額	821	565
貸倒損失	10	13
投資損失引当金繰入額	686	839
その他の経常費用	1,406	1,151
経常利益又は経常損失(△)	73,316	△153,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	2,099	33,850
固定資産処分益	2,099	608
特別法上の準備金戻入額	—	31,191
価格変動準備金戻入額	—	31,191
その他特別利益	—	2,050
特別損失	7,533	810
固定資産処分損	1,106	697
特別法上の準備金繰入額	6,372	—
価格変動準備金繰入額	6,372	—
不動産評価損	54	113
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	67,882	△120,845
法人税及び住民税	51,650	1,613
法人税等調整額	△28,435	△48,515
法人税等合計	23,215	△46,901
当期純利益又は当期純損失 (△)	44,667	△73,943

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,229	24,229
当期末残高	24,229	24,229
その他資本剰余金		
前期末残高	—	11
当期変動額		
自己株式の処分	11	△11
当期変動額合計	11	△11
当期末残高	11	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,000	32,150
当期変動額		
剰余金の配当	3,150	3,938
当期変動額合計	3,150	3,938
当期末残高	32,150	36,088
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	527	891
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	391	276
圧縮記帳積立金の取崩	△27	△44
当期変動額合計	363	231
当期末残高	891	1,123
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	407	276
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	276	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△407	△276
当期変動額合計	△131	△276
当期末残高	276	—
別途積立金		
前期末残高	289,000	315,300
当期変動額		
別途積立金の積立	26,300	16,000
当期変動額合計	26,300	16,000
当期末残高	315,300	331,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	64,125	63,358
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△391	△276
圧縮記帳積立金の取崩	27	44
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△276	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	407	276
別途積立金の積立	△26,300	△16,000
剰余金の配当	△18,901	△23,629
当期純利益又は当期純損失(△)	44,667	△73,943
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	△766	△113,539
当期末残高	63,358	△50,181
自己株式		
前期末残高	△2,832	△2,842
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△213
自己株式の処分	245	216
当期変動額合計	△9	3
当期末残高	△2,842	△2,839
株主資本合計		
前期末残高	474,457	503,374
当期変動額		
剰余金の配当	△15,751	△19,691
当期純利益又は当期純損失(△)	44,667	△73,943
自己株式の取得	△255	△213
自己株式の処分	256	194
当期変動額合計	28,917	△93,653
当期末残高	503,374	409,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	999,268	570,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428,710	△365,540
当期変動額合計	△428,710	△365,540
当期末残高	570,558	205,017
評価・換算差額等合計		
前期末残高	999,268	570,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428,710	△365,540
当期変動額合計	△428,710	△365,540
当期末残高	570,558	205,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	315	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	426
当期変動額合計	242	426
当期末残高	557	984
純資産合計		
前期末残高	1,474,041	1,074,490
当期変動額		
剰余金の配当	△15,751	△19,691
当期純利益又は当期純損失（△）	44,667	△73,943
自己株式の取得	△255	△213
自己株式の処分	256	194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428,467	△365,114
当期変動額合計	△399,550	△458,768
当期末残高	1,074,490	615,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
該当事項はありません。

6. その他

連結・個別の主要指標

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	連結		個別		連単差額	連結		個別		連単差額
	金額	増減率	金額	増減率		金額	増減率	金額	増減率	
経常収益	1,894,121	△0.4	1,725,635	2.3	168,486	1,767,980	△6.7	1,637,825	△5.1	130,155
正味収入保険料	1,368,740	△1.3	1,345,024	△1.3	23,715	1,308,194	△4.4	1,290,464	△4.1	17,729
経常利益	94,063	△14.9	73,316	△20.1	20,746	△144,052	△253.1	△153,884	△309.9	9,832
当期純利益 (連単倍率)	59,636	△3.7	44,667	△7.3	14,969 (1.34)	△66,710	△211.9	△73,943	△265.5	7,233 (-)

(注)連単差額は個別数字に対する連結数字の差額を、連単倍率は個別数字に対する連結数字の割合を表示しております。

なお、平成20年度の連単倍率は、当期純利益(個別)がマイナスであるため記載しておりません。

(連結)平成21年 3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	比較増減	増減率
経 常	保 険 引 受 収 益	1,717,432	1,657,757	△59,675	△3.5
	(うち正味収入保険料)	(1,368,740)	(1,308,194)	(△60,545)	(△4.4)
	(うち収入積立保険料)	(134,094)	(145,491)	(11,396)	(8.5)
	(うち生命保険料)	(167,835)	(124,039)	(△43,795)	(△26.1)
	保 険 引 受 費 用	1,487,289	1,476,233	△11,055	△0.7
	(うち正味支払保険金)	(816,642)	(841,304)	(24,661)	(3.0)
	(うち損害調査費)	(72,718)	(75,981)	(3,262)	(4.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(234,491)	(231,599)	(△2,891)	(△1.2)
	(うち満期返戻金)	(241,357)	(202,767)	(△38,589)	(△16.0)
	(うち生命保険金等)	(37,587)	(39,485)	(1,898)	(5.0)
損	資 産 運 用 収 益	167,616	101,968	△65,648	△39.2
	(うち利息及び配当金収入)	(157,103)	(123,548)	(△33,554)	(△21.4)
	(うち有価証券売却益)	(41,587)	(19,630)	(△21,957)	(△52.8)
	資 産 運 用 費 用	21,662	139,430	117,768	543.7
	(うち有価証券売却損)	(1,121)	(2,444)	(1,323)	(118.0)
(うち有価証券評価損)	(8,451)	(80,064)	(71,613)	(847.4)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	286,944	293,790	6,846	2.4
	そ の 他 経 常 損 益	4,909	5,675	766	15.6
	(うち持分法投資損益)	(△1,644)	(△338)	(1,305)	(-)
経常利益(△は損失)		94,063	△144,052	△238,116	△253.1
特 別 損 益	特 別 利 益	3,386	34,231	30,844	910.8
	特 別 損 失	8,393	848	△7,545	△89.9
	特 別 損 益	△5,007	33,383	38,390	-
税金等調整前当期純利益(△は損失)		89,056	△110,669	△199,725	△224.3
法 人 税 及 び 住 民 税 等		60,686	7,082	△53,604	△88.3
法 人 税 等 調 整 額		△31,338	△50,931	△19,592	-
法 人 税 等 合 計		29,348	△43,849	△73,197	△249.4
少 数 株 主 利 益 (△ は 損 失)		71	△110	△181	△253.2
当 期 純 利 益 (△ は 損 失)		59,636	△66,710	△126,346	△211.9

(連結) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	232,336	14.8	△2.9	226,066	14.7	△2.7
海上	46,790	3.0	3.7	42,799	2.8	△8.5
傷害	229,446	14.6	△0.2	242,857	15.8	5.8
自動車	664,353	42.2	△1.5	660,162	42.9	△0.6
自動車損害賠償責任	225,084	14.3	△7.0	190,590	12.4	△15.3
その他	176,537	11.2	1.6	175,089	11.4	△0.8
合計	1,574,547	100.0	△1.9	1,537,566	100.0	△2.3
(うち収入積立保険料)	(134,094)	(8.5)	(△2.1)	(145,491)	(9.5)	(8.5)

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	150,073	11.0	△1.7	148,467	11.3	△1.1
海上	38,365	2.8	2.1	34,961	2.7	△8.9
傷害	128,714	9.4	0.5	126,535	9.7	△1.7
自動車	661,779	48.3	△1.7	657,701	50.3	△0.6
自動車損害賠償責任	228,503	16.7	△1.8	179,982	13.8	△21.2
その他	161,304	11.8	△0.9	160,546	12.3	△0.5
合計	1,368,740	100.0	△1.3	1,308,194	100.0	△4.4

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	59,843	7.3	△30.2	57,629	6.9	△3.7
海上	16,752	2.1	1.4	16,731	2.0	△0.1
傷害	58,790	7.2	9.6	66,865	7.9	13.7
自動車	409,864	50.2	2.0	412,040	49.0	0.5
自動車損害賠償責任	161,338	19.8	0.3	160,461	19.1	△0.5
その他	110,053	13.5	8.5	127,577	15.2	15.9
合計	816,642	100.0	△0.4	841,304	100.0	3.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(連結) 生命保険関係

生命保険料

区 分	前連結会計年度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成21年 3月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	167,835	△13.0	124,039	△26.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

保有契約高

区 分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
個 人 保 険	9,805,207	7.1	10,254,286	4.6
個 人 年 金 保 険	83,224	△1.6	81,435	△2.1
団 体 保 険	2,006,395	△3.6	2,033,965	1.4
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	前連結会計年度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成21年 3月31日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	1,702,489	1,702,489	—	1,656,826	1,656,826	—
個 人 年 金 保 険	2,289	2,289	—	2,165	2,165	—
団 体 保 険	31,602	31,602	—	21,101	21,101	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

区 分	前連結会計年度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成21年 3月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	18,388	△52.7	22,112	20.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(連結) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

連結会計年度 区 分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	増 減
破綻先債権額	152	491	339
延滞債権額	2,228	2,474	245
3カ月以上延滞債権額	—	4	4
貸付条件緩和債権額	838	451	△387
計 (貸付金残高に占める比率)	3,219 (0.6%)	3,421 (0.7%)	202 (0.0%)

(参考)

貸付金残高	519,618	517,894	△1,723
-------	---------	---------	--------

(注)各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(個別) 平成21年 3月期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		(1) 1,530,349	1,504,262	△26,086	△1.7%
(元受正味保険料)		(2) (1,396,254)	(1,358,771)	(△37,483)	(△2.7)
経常	正味収入保険料(+)	(3) 1,345,024	1,290,464	△54,559	△4.1
	正味支払保険金(-)	(4) 804,131	832,768	28,636	3.6
	損害調査費(-)	(5) 71,581	74,972	3,390	4.7
	諸手数料及び集金費(-)	(6) 218,865	215,692	△3,173	△1.4
	収入積立保険料(+)	(7) 134,094	145,491	11,396	8.5
	積立保険料等運用益(+)	(8) 46,608	43,024	△3,583	△7.7
	満期返戻金および契約者配当金(-)	(9) 241,386	202,798	△38,587	△16.0
	支払備金繰入(△戻入)額(-)	(10) 48,825	82,472	33,646	68.9
	責任準備金繰入(△戻入)額(-)	(11) △46,873	△71,065	△24,192	-
	その他保険引受損(△)益(+)	(12) △3,601	△1,167	2,433	-
	保険引受粗利益	(13) 184,208	140,175	△44,033	△23.9
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(14) (223,546)	(229,696)	(6,149)	(2.8)
	(その他収支)	(15) (△3,240)	(△2,752)	(487)	(-)
(保険引受利益(△は損失))	(16) (△42,578)	(△92,274)	(△49,696)	(-)	
損益	利息及び配当金収入(+)	(17) 135,606	102,511	△33,094	△24.4
	金銭の信託運用損(△)益(+)	(18) △2,337	△12,746	△10,408	-
	有価証券売却損(△)益(+)	(19) 40,058	16,417	△23,640	△59.0
	有価証券評価損(-)	(20) 8,241	78,746	70,505	855.5
	積立保険料等運用益振替(+)	(21) △46,608	△43,024	3,583	-
	その他運用損(△)益(+)	(22) 6,511	△39,200	△45,711	△702.0
	営業費及び一般管理費(-)	(23) 240,668	244,055	3,386	1.4
	その他経常損(△)益(+)	(24) 4,787	4,784	△3	△0.1
	(貸倒損失および貸倒引当金積増額(△))	(25) (△832)	(△578)	(253)	(-)
	経常利益(△は損失)	(26) 73,316	△153,884	△227,201	△309.9
特別損益	特別利益(+)	(27) 2,099	33,850	31,751	1,512.2
	特別損失(-)	(28) 7,533	810	△6,722	△89.2
	特別損益	(29) △5,433	33,039	38,473	-
税引前当期純利益(△は損失)		(30) 67,882	△120,845	△188,727	△278.0
法人税及び住民税等(-)		(31) 51,650	1,613	△50,036	△96.9
法人税等調整額(-)		(32) △28,435	△48,515	△20,080	-
法人税等合計		(33) 23,215	△46,901	△70,116	△302.0
当期純利益(△は損失)		(34) 44,667	△73,943	△118,611	△265.5

収支残高	正味収入保険料(+)	(35) 1,345,024	1,290,464	△54,559	△4.1
	正味支払保険金(-)	(36) 804,131	832,768	28,636	3.6
	損害調査費(-)	(37) 71,581	74,972	3,390	4.7
	正味事業費(-)	(38) 442,412	445,389	2,976	0.7
	(諸手数料及び集金費)	(39) (218,865)	(215,692)	(△3,173)	(△1.4)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(40) (223,546)	(229,696)	(6,149)	(2.8)
収支残高		(41) 26,899	△62,665	△89,564	△333.0
諸比率	正味損害率(%)	(42) 65.1	70.3	5.2	/
	正味事業費率(%)	(43) 32.9	34.5	1.6	
	収支残高率(%)	(44) 2.0	△4.9	△6.9	
	運用資産利回り(インカム利回り)(%)	(45) 3.25	2.49	△0.76	
	資産運用利回り(実現利回り)(%)	(46) 4.15	△0.29	△4.44	

(参考) 時価総合利回り: 前事業年度は△8.70%、当事業年度は△11.66%であります。

(注) 1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)+その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などあります。

2. 利回りその他の指標の計算方法は別紙(次ページ)に記載のとおりであります。

＜利回りの計算方法＞

「運用資産利回り」、「資産運用利回り」および「時価総合利回り」の計算方法は次のとおりであります。

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。

分子に運用資産に係る利息及び配当金収入をとり、分母を取得原価ベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。

分子に実現損益をとり、分母を取得原価ベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。

分子には実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母を時価ベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高+前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 評価差額はその他有価証券、買入金銭債権および運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託に係るもので、税効果控除前の金額によります。

＜その他の指標の計算方法＞

保険引受利益=保険引受粗利益-保険引受に係る営業費及び一般管理費+その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

収支残高率=(正味収入保険料-正味支払保険金-損害調査費-正味事業費)÷正味収入保険料×100

(個別) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前事業年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕			当事業年度 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	183,611	13.2	△2.9	183,589	13.5	△0.0
海 上	35,716	2.6	2.5	35,175	2.6	△1.5
傷 害	129,848	9.3	0.7	127,828	9.4	△1.6
自 動 車	658,009	47.1	△1.6	655,923	48.3	△0.3
自動車損害賠償責任	225,084	16.1	△7.0	190,590	14.0	△15.3
そ の 他	163,984	11.7	1.9	165,663	12.2	1.0
合 計	1,396,254	100.0	△2.0	1,358,771	100.0	△2.7
(収入積立保険料)	(134,094)	—	(△2.1)	(145,491)	—	(8.5)

正味収入保険料

区 分	前事業年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕			当事業年度 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	145,999	10.9	△1.9	144,999	11.2	△0.7
海 上	31,383	2.3	1.1	29,883	2.3	△4.8
傷 害	128,534	9.6	0.6	126,388	9.8	△1.7
自 動 車	655,777	48.8	△1.7	654,001	50.7	△0.3
自動車損害賠償責任	228,503	17.0	△1.8	179,982	13.9	△21.2
そ の 他	154,825	11.5	△0.4	155,208	12.0	0.2
合 計	1,345,024	100.0	△1.3	1,290,464	100.0	△4.1

正味支払保険金

区 分	前事業年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕			当事業年度 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕		
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火 災	58,799	△30.1	41.7	56,127	△4.5	40.3
海 上	13,883	1.9	47.1	14,946	7.7	54.0
傷 害	58,703	9.7	49.5	66,836	13.9	57.4
自 動 車	405,980	2.1	68.8	409,814	0.9	70.0
自動車損害賠償責任	161,338	0.3	76.2	160,461	△0.5	95.7
そ の 他	105,425	8.7	71.7	124,581	18.2	84.1
合 計	804,131	△0.3	65.1	832,768	3.6	70.3

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(個別) 当期発生 naturally 災害による正味発生損害

(単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度		
	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害
火 災	5,475	853	6,328	3,402	179	3,582
自 動 車	499	9	508	2,408	20	2,429
上 記 以 外	158	43	201	382	99	482
合 計	6,132	906	7,039	6,194	299	6,494

- (注)1. 当期中に発生した自然災害にかかる正味支払保険金および支払備金を記載しております。
 2. 正味発生損害 = 正味支払保険金 + 支払備金
 なお、支払備金は、元受支払備金から出再保険による回収備金を控除した金額を記載しております。

(個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	増 減	金 額	増 減
人 件 費	158,402	4,760	165,397	6,994
物 件 費	140,239	22,330	140,080	△158
そ の 他	13,607	△357	13,549	△58
合 計	312,249	26,732	319,027	6,777

(個別) 支払備金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	積増額	金 額	積増額
火 災	30,586	△1,830	32,604	2,018
海 上	11,000	△442	12,651	1,651
傷 害	44,959	10,679	50,636	5,677
自 動 車	314,569	37,538	294,577	△19,991
自動車損害賠償責任	58,651	△344	57,319	△1,332
そ の 他	216,299	3,224	310,749	94,449
合 計	676,066	48,825	758,538	82,472

- (注)1. 「その他」の金額には、金融保証保険の支払備金が前事業年度に30,187百万円および当事業年度に140,183百万円、それぞれ含まれております。
 2. 「その他」の積増額には、金融保証保険の支払備金積増額が前事業年度に30,018百万円および当事業年度に109,995百万円、ならびにフォートレス・リー社関連の保険金支払等にもなう支払備金減少額が前事業年度に△24,770百万円、それぞれ含まれております。

(個別) 異常危険準備金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	積増額	金 額	積増額
火 災	110,369	13,612	129,551	19,181
海 上	24,206	1,191	25,341	1,135
傷 害	89,092	3,976	87,685	△1,407
自 動 車	84,022	△30,213	47,509	△36,512
そ の 他	80,227	15,211	87,701	7,473
合 計	387,918	3,779	377,788	△10,129

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,946,854	1,274,786
資本金又は基金等	484,241	391,013
価格変動準備金	36,971	5,779
危険準備金	611	611
異常危険準備金	452,843	446,019
一般貸倒引当金	812	899
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	795,584	285,244
土地の含み損益	38,209	63,450
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	70,976	71,480
その他	208,556	153,248
(B) リスクの合計額	438,486	405,628
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R_1)	79,653	86,313
第三分野保険の保険リスク (R_2)	—	—
予定利率リスク (R_3)	5,759	5,572
資産運用リスク (R_4)	222,162	162,558
経営管理リスク (R_5)	9,894	13,720
巨大災害リスク (R_6)	187,153	202,915
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	887.9	628.5

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」(上表の「(B) リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(上表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

平成22年 3月期の業績予想

1. 通期業績予想

(単位:億円)

区 分		平成21年 3月期 通期		平成22年 3月期 通期業績予想	
			増減率		増減率
連 結	経 常 収 益	17,679	△6.7%	17,980	1.7%
	経 常 利 益	△1,440	△253.1%	590	—
	当 期 純 利 益	△667	△211.9%	320	—
個 別	正味収入保険料	12,904	△4.1%	12,750	△1.2%
	正味損害率	70.3%	5.2%	73.1%	2.8%
	正味事業費率	34.5%	1.6%	35.1%	0.5%
	収支残高率	△4.9%	△6.9%	△8.2%	△3.3%
	保険引受利益	△922	—	△200	—
	経 常 利 益	△1,538	△309.9%	550	—
	当 期 純 利 益	△739	△265.5%	300	—

2. 中間期業績予想

(単位:億円)

区 分		平成21年 3月期 中間期		平成22年 3月期 中間期業績予想	
			増減率		増減率
連 結	経 常 収 益	9,178	△4.3%	9,310	1.4%
	経 常 利 益	370	△54.2%	130	△64.9%
	中 間 純 利 益	227	△56.3%	60	△73.6%
個 別	正味収入保険料	6,748	△2.0%	6,570	△2.6%
	正味損害率	63.5%	2.8%	74.1%	10.6%
	正味事業費率	33.8%	1.4%	34.4%	0.6%
	収支残高率	2.7%	△4.2%	△8.5%	△11.2%
	保険引受利益	42	13.1%	△140	△426.0%
	経 常 利 益	293	△57.0%	110	△62.5%
	中 間 純 利 益	172	△60.2%	50	△70.9%

(注)1. 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、主な前提条件は次のとおりであります。

・正味収入保険料、正味支払保険金につきましては、過去の実績の推移や料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。

・自然災害による正味発生損害額として、次の金額を見込んでおります(個別ベース)。

(通 期) 全種目合計250億円(火災保険220億円、火災保険以外30億円)

(中間期) 全種目合計175億円(火災保険160億円、火災保険以外15億円)

・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成21年3月末から変動しない前提としており、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。個別ベースでの主な損益の金額は次のとおりです。

(通 期) 利息及び配当金収入820億円、有価証券売却損益620億円、有価証券評価損115億円

(中間期) 利息及び配当金収入420億円、有価証券売却損益200億円、有価証券評価損 60億円

2. 正味損害率、正味事業費率および収支残高率の増減率は、前期または前中間期の率との差を記載しております。

役員 の 異 動 (平成 2 1 年 6 月 2 5 日 の 予 定)

1. 代表取締役の異動

退 任	中 村 幸 雄	(代表取締役専務執行役員)
-----	---------	---------------

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 専務執行役員	布 施 光 彦	(専務執行役員)
-----------------	---------	----------

取 締 役 常務執行役員	山 口 裕 之	(常務執行役員)
-----------------	---------	----------

取 締 役 常務執行役員	荒 井 啓 隆	(執行役員・長野支店長)
-----------------	---------	--------------

(2) 退任予定取締役

木 下 啓 史 郎	(取締役)
-----------	-------

(3) 新任監査役候補

監 査 役	中 村 幸 雄	(代表取締役専務執行役員)
-------	---------	---------------

社 外 監 査 役	松 田 章	(丸紅株式会社 特別顧問)
-----------	-------	---------------

(4) 退任予定監査役

安 藤 庸 生	(監査役)
---------	-------

辻 亨	(社外監査役)
-----	---------

(5) 役位の異動

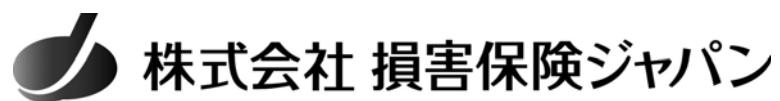
取 締 役 常務執行役員	荒 井 啓 隆	(執行役員・長野支店長)
-----------------	---------	--------------

※ () 内は平成 2 1 年 5 月 2 0 日現在の役職・担当職務です。

以上

平成 2 1 年 3 月 期
参 考 資 料

平成21年5月20日



2009年3月期決算に関するご参考資料

1. 主要指標の推移

(単位：億円)

	2008年3月期 (前期)	2008年9月中間期 (当中間期)	2009年3月期 (当期)	前期比	
				前期比	当中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	13,450 (△1.3%)	6,748 (△2.0%)	12,904 (△4.1%)	△545 (△2.8%)	— (△2.1%)
②総資産	53,885	52,141	48,564	△5,321	△3,576
③損害率	65.1%	63.5%	70.3%	5.2%	6.8%
④事業費率	32.9%	33.8%	34.5%	1.6%	0.7%
⑤コンバインド・レシオ	98.0%	97.3%	104.9%	6.9%	7.6%
収支残率	2.0%	2.7%	△4.9%	△6.9%	△7.6%
⑥自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	6,557 (△1.7%)	3,294 (△0.2%)	6,540 (△0.3%)	△17 (1.4%)	— (△0.1%)
・収支残率	△2.3%	△1.0%	△4.0%	△1.7%	△3.0%
・損害率	68.8%	67.5%	70.0%	1.2%	2.5%
・事業費率	33.5%	33.5%	34.0%	0.5%	0.5%
⑦火災					
・正味収入保険料 (増収率)	1,459 (△1.9%)	699 (3.7%)	1,449 (△0.7%)	△9 (1.2%)	— (△4.4%)
・収支残率	11.6%	12.6%	16.6%	5.0%	4.0%
・損害率	41.7%	42.5%	40.3%	△1.4%	△2.2%
・事業費率	46.6%	44.9%	43.1%	△3.5%	△1.8%
⑧従業員数(人)	16,095人	16,967人	17,042人	947人	75人
⑨代理店数(店)	54,282店	52,231店	49,430店	△4,852店	△2,801店

<参考>連結指標

(単位：億円)

	2008年3月期 (前期)	2008年9月中間期 (当中間期)	2009年3月期 (当期)	前期比	
				前期比	当中間期比
①経常収益	18,941	9,178	17,679	△1,261	—
②正味収入保険料 (増収率)	13,687 (△1.3%)	6,892 (△1.9%)	13,081 (△4.4%)	△605 (△3.1%)	— (△2.5%)
③生命保険料 (増収率)	1,678 (△13.0%)	670 (△17.7%)	1,240 (△26.1%)	△437 (△13.1%)	— (△8.4%)
④経常利益	940	370	△1,440	△2,381	—
⑤当期純利益	596	227	△667	△1,263	—

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 前期比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前期、当中間期との差率を記入しております。

2. その他参考指標

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
破綻先債権	1	3	4
延滞債権	22	22	24
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	8	8	4
合計額	32	33	34
(貸付金残高に対する比率)	(0.6%)	(0.7%)	(0.7%)
(参考) 貸付金残高	5,060	5,106	5,020

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
非分類	53,438	50,792	45,666
Ⅱ分類	454	464	533
Ⅲ分類	115	118	121
Ⅳ分類	203	207	896
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	(773)	(789)	(1,552)
合計	54,212	51,582	47,218

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しており、
有価証券等の減損処理額をⅣ分類額に含めて記載しております。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
公社債	—	—	—
株式	66	48	675
外国証券	1	29	73
その他	14	4	37
合計	82	82	787

(注) 上記のほか、損益計算書の「金銭の信託運用損(益)」中に、金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る減損処理による評価損が前期18億円、当中間期17億円、当期2億円あります。

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券については、時価が帳簿額(取得原価または償却原価)から「30%以上」下落した場合に、帳簿額と時価の差額を減損処理しております。

③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

米国サブプライム問題の長期化および深刻化に伴い、金融保証保険で引き受けている米国住宅ローン関連CDOを中心とする証券化商品において、当期に発生した損失額(正味支払保険金および支払備金積増額の合計)は1,466億円であります。
なお、金融保証保険全体での損失額は、特約受再での13億円を含む1,479億円であります。

また、グローバル市場の混乱に伴う時価の下落等により、証券化商品の現物投資において当期に発生した損失は、3億円であります。

当社の証券化商品等に関連する投融資の状況などについては、別紙を添付しておりますので、参照願います。

④ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
土地建物	—	—	—
その他の	—	—	—
合計	—	—	—

⑤ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
公社債	256	144	269
株式	7,776	6,137	3,382
外国証券	755	187	△447
その他	92	24	2
合計	8,881	6,494	3,207

(注1) 買入金銭債権に係る含み損益を「その他」に含めて記載しております。

(注2) 上記のほか、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る含み損益が前期△34億円、当中間期△35億円、当期△19億円あります。

⑥ 第三分野商品の販売状況

	2009年3月期 累計件数			
	件数	前期比増減件数	本体	子会社
契約件数	861,628件	333,943件	682,071件	179,557件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計の2008年4月～2009年3月の医療保険・がん保険の累計販売件数を記載しております。

⑦ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年9月中間期	2009年3月期
元受保険金 a	92	46	86
正味保険金 b	61	31	61
未払保険金 c	9	19	2
正味発生損害額 b+c	70	50	64

(注1) 当期中に発生した自然災害にかかる支払保険金および未払保険金を記載しております。

(注2) 未払保険金は支払備金から回収支払備金を控除しております。

⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円、%)

種 目	2008年3月期			2008年9月中間期			2009年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	1,103	77.2	136	1,170	85.5	66	1,295	91.2	191
海上保険	242	77.1	11	248	74.0	6	253	84.8	11
傷害保険	890	69.3	39	912	66.5	21	876	69.4	39
自動車保険	840	12.8	475	742	11.3	240	475	7.3	475
その他	802	51.8	165	886	49.6	92	877	56.5	109
合計	3,879	34.8	829	3,960	34.6	428	3,777	34.1	826

(注1) 積立率=異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

(注2) 繰入額は、取崩額控除前のグロスの繰入額を記載しております。

⑨ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2008年3月期		2009年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火 災 保 険	201	65	188	91
海 上 保 険	101	52	100	49
傷 害 保 険	14	6	13	7
自 動 車 保 険	7	5	4	5
自 賠 責 保 険	1,740	1,613	1,192	1,604
そ の 他	131	300	110	75
合 計	2,197	2,044	1,610	1,833

⑩ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2008年3月期		2009年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火 災 保 険	577	153	574	101
海 上 保 険	145	63	153	68
傷 害 保 険	28	16	28	19
自 動 車 保 険	29	15	24	17
自 賠 責 保 険	1,706	1,772	1,298	1,776
そ の 他	223	161	215	65
合 計	2,709	2,182	2,293	2,050

⑪ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
付随的な保険金の支払い漏れ	378	0	5
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	80	0	2
合 計	459	0	7
火災保険等の適正な募集態勢の調査(注)	2,537	1,285	1,806

(注1) 2009年3月期までの累計実際返戻額は、5,292百万円であります。

(注2) 2009年3月末現在における累計返戻見込総額は、5,340百万円であります。

以上

証券化商品等に対する 当社のエクスポージャーについて(2009年3月末)

2009年5月20日

株式会社 損害保険ジャパン

証券化商品等への投融資 <資料1>

- ◆ 2009年3月末投融資残高
636億円（2008年3月末比242億円（28%）の減少）
- ◆ 2008年度損益
△24億円（評価損等：△3億円、含み損益：△21億円（主に為替の影響によるもの））

金融保証保険（新規引受は停止） <資料2～4>

- ◆ 2009年3月末保証残高
8,275億円（2008年3月末比3,285億円（28%）の減少。新規引受け停止と多くの案件で償還が進んだこと等による）
うちABS-CDO保証残高は1,886億円（支払備金控除後のABS-CDO保証残高は789億円）
- ◆ 2008年度損失額（平成21年5月1日付リリース文書「平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」参照）
1,479億円（うちABS-CDO保証からの損失額は1,466億円、ABS-CDO保証以外からの損失額は13億円）
〔理由等〕
 - ・昨年来の世界的な金融市場の混乱ならびに米国サブプライム問題の長期化および深刻化に伴い、米国住宅ローン関連CDOを中心とする証券化商品において、3月末時点で保険事故が発生していると認められる案件が増加したこと等が要因。
 - ・損失額のうち支払備金引当額は、金融保証保険全体で保険事故が発生していると認められる保証契約について、現在の信用市場環境を前提に、当社が全保証期間に対する支払見込額を計算したもの。

<資料1>証券化商品等への投融資

(2009年3月末、単位: 億円、1ドル=98.26円)

区分		残高	2008年度損益状況		
			実現損益(P/L)	含み損益	損益計
CDO	ABS-CDO(2次証券化商品)(注1)	0	0	-	0
	企業CDO(1次証券化商品)(注2)	-	0	-	0
	小計	0	△1	-	△1
ABS	RMBS(注3)	374	△1	△8	△10
	海外RMBS(注4)	(53)	(-)	(△9)	(△9)
	国内RMBS	(321)	(△1)	(1)	(0)
	CMBS(注5)	208	0	△9	△9
	海外CMBS	(28)	(-)	(△4)	(△4)
	国内CMBS	(180)	(0)	(△4)	(△4)
	その他ABS	13	-	△3	△3
	海外ABS	(13)	(-)	(△3)	(△3)
	国内ABS	(-)	(-)	(-)	(-)
小計	596	△1	△21	△22	
SIV(投資ビークル)への投資		-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス(注6)		40	-	-	-
合計		636	△3	△21	△24
【参考】ヘッジファンド(米国サブプライムローン関連エクスポージャー)		+15	買建(ロングポジション)と売建(ショートポジション)をネットしたエクスポージャー		

(注1)ABS-CDO(2次証券化商品)とは、RMBSやCDO、CLO等の証券化商品を裏付けとして更に証券化した2次証券化CDO。すべて海外案件(BBB未満)

(注2)企業CDO(1次証券化商品)とは、社債や企業融資、個別銘柄のCDSなど企業の信用リスクを直接の裏付資産としている1次証券化CDO(財政融資CLOを除く)。

(注3)RMBSとは、住宅ローンを裏付として発行される証券(政府系機関が発行するRMBSを除く)。ほぼ全額が投資適格クラス(BBB以上)であり、うち96%はAAA

米国住宅金融公社関連のエクスポージャー(RMBS、機関債)は、599億円(2008年3月末対比230億円減少)。実現損益(P/L)は発生していない

(注4)米国モノライン保証債63百万円を含む

(注5)CMBSとは、商業用不動産ローンを裏付として発行される証券

(注6)レバレッジド・ファイナンスとは、企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス。すべて国内案件

<資料2> 金融保証保険

(2009年3月末、単位：億円、1ドル=98.26円)

区分	保証残高					2008年度 損失額 (注7)	
	元受 (注4)	特約受再 (注5)	合計	支払備金 引当済	支払備金控除後 保証残高		
CDO	ABS-CDO(2次証券化商品)(注1)	1,878	7	1,886	(注6) 1,096	789	1,466
	企業CDO(1次証券化商品)	2,893	54	2,947	-	2,947	-
	小計	4,772	61	4,834	1,096	3,737	1,466
ABS	RMBS(注2)	450	149	599	5	594	8
	海外RMBS	(4)	(149)	(153)	(5)	(148)	(8)
	国内RMBS	(445)	(-)	(445)	(-)	(445)	(-)
	CMBS	-	-	-	-	-	-
	その他ABS	174	417	592	4	588	4
	海外ABS(注3)	(45)	(398)	(443)	(4)	(439)	(4)
国内ABS	(129)	(19)	(148)	(-)	(148)	(-)	
小計	625	566	1,191	9	1,182	13	
米国地方債等	-	2,249	2,249	1	2,248	0	
合計	5,397	2,878	8,275	1,107	7,167	1,479	

(注1) CDOの内訳区分については、リスク特性を考慮した区分に変更し、ABS-CDO(2次証券化商品)は、米国住宅ローン関連CDO(保証残高1,728億円)の他、裏付資産が全てCLO(中堅企業向けローンを裏付とする証券化商品)から構成されるCDO1案件(保証残高157億円)を含んでいる。なお、同案件は支払備金相当額の保険金支払いにより、2009年4月20日に保証終了となった。また、2007年度に保証残高全額に対して支払備金引当済の案件は保証残高から除外している

(注2) RMBSはほぼ全額が投資適格クラス(BBB格以上)であり、うち80%はAAA格である

(注3) 海外ABSのうち、米国の個人ローン関連ABSは10%であり、その他は主に企業関連与信(リース債権等)などが占める

(注4) 元受には、他社からの任意再保険契約も含んでいる。なお、元受には、米国モノライン保証債に対する金融保証保険116億円を含む

(注5) 特約受再とは、元受会社が引受けた保険契約の一定割合を再保険として引受ける契約

(注6) 2008年度の支払備金積増額は、2007年度計上済案件からの支払備金戻入額(△6億円)を控除した1,090億円

(注7) 2008年度中に発生した支払保険金と支払備金積増額の合計。なお、金融保証保険は保険契約であるため、評価損益、含み損益はない

<資料3> 金融保証保険：直近のABS-CDO保証案件一覧(特約受再を除く)

(2009年4月末、単位：億円、1ドル=97.76円)

案件番号 (注1)	案件格付 (S&P/MDY) (注2)	発行年度	保証残高 (注3)	劣後割合 (注4)	裏付資産の格付別構成割合						サブプライム 比率
					AAA	AA	A	BBB	BB以下	内デフォルト等 (注5)	
CDO保証 ①	AAA/Ba2	2003	97	15%	32%	12%	4%	16%	35%	5.2%	0%
CDO保証 ② (注6)	AAA/B2	2004	93	40%	62%	12%	0%	7%	19%	4.7%	0%
	AAA/B2	2004	100	23%							
CDO保証 ③	A/Caa1	2004	117	12%	15%	40%	9%	8%	28%	4.3%	12%
CDO保証 ④ (注7)	AA-/B3	2004	122	13%	12%	27%	9%	7%	45%	2.5%	9%
CDO保証 ⑤ (注7)	BB+/Caa2	2005	117	14%	2%	24%	9%	7%	58%	1.2%	15%
CDO保証 ⑦	A-/C	2006	195	8%	5%	20%	28%	12%	35%	0.0%	31%
CDO保証 ⑧	B-/Ca	2006	281	11%	4%	8%	4%	1%	83%	12.3%	10%
CDO保証 ⑨	-/Ca	2006	293	20%	6%	4%	5%	4%	81%	18.3%	10%
CDO保証 ⑪	AAA/Caa1	2004	293	16%	16%	19%	17%	10%	39%	1.6%	-
ABS-CDO 合計			1,711	15%	12%	19%	11%	7%	51%	5.5%	-

支払備金控除後保証残高 (注8) 774

(注1) 従来掲載していたCDO保証⑥、⑫は保証契約者との合意解約に伴う一括精算金の支払いにより、CDO保証⑩は当社保証部分の全額償還により保証終了となった。なお、2007年度に保証残高全額に対して支払備金引当済のCDO案件は案件一覧から除外している

(注2) 案件格付は2009年5月18日時点。なお、CDO保証③、④、⑤は任意受再案件であり、3案件の格付は、当社保証部分より上位クラスを含む出再会社の保証部分全体に対する格付である

(注3) 保証元本額であり、一部の案件では、他に利払いを保証対象としている。なお、この保証対象の元利払いが不足した場合に当社の保証履行義務が生じる

(注4) 劣後割合は、当社の保証する優先部分よりも下位に位置する劣後部分の裏付資産に対する割合。なお、優先部分の元本償還に伴い劣後割合は増加する

(注5) 案件ごとに規定されているデフォルト定義等に基づき判定を行い、回収考慮後の元本毀損額としている

(注6) CDO保証②は、同じCDOの異なるクラスを保証している

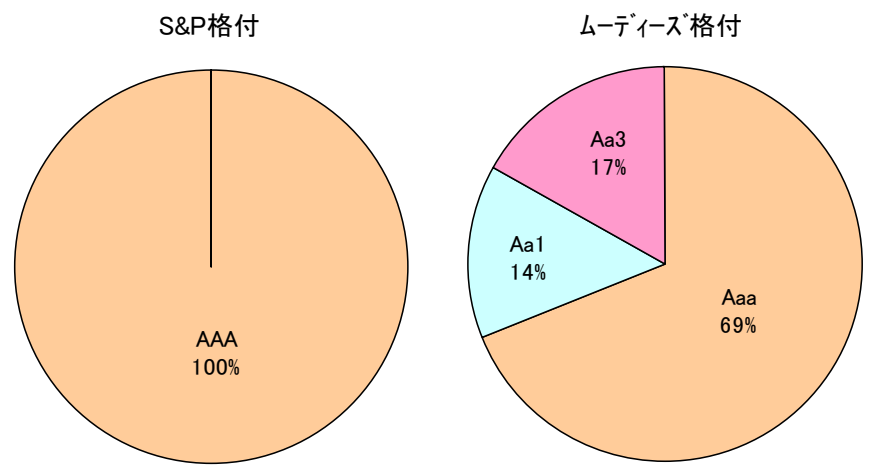
(注7) CDO保証④、⑤は、裏付資産全体の格付水準に連動する格付基準値がトリガー値を下回った場合、投資家の選択により全裏付資産を第三者に売却してCDOを清算できる仕組みを持つが、CDO⑤は清算の可能性はなくなっている

(注8) 支払備金控除後保証残高(2009年4月末)は、2009年3月末の同残高(789億円)に為替変動および一部案件での償還等を考慮し算出している。なお、特約受再は含まない

<資料4> 金融保証保険：直近の企業CDOの状況(特約受再を除く)

- 直近(2009年4月末現在)の企業CDO(社債や個別銘柄のCDSなど企業の信用リスクを直接の裏付資産としている1次証券化商品)の保証残高は2,874億円であり、2008年3月末に比べ1,121億円減少している。個別案件を精査した結果、現時点で損失を見込んでいる案件はない。
- 全元受企業CDOの平均残存期間は約2.5年であり、今年度中に約1,080億円(元受企業CDOの約37%)、2012年度末までに約2,490億円(同86%)が償還となる見込み。
- 元受案件の格付は、S&P社ではすべてトリプルAであり、ムーディーズ社でも69%がトリプルAで、残り31%もダブルA水準を維持している。
- 当社が保証する企業CDOは、1案件150銘柄程度の分散された参照企業から構成されており、1企業のデフォルトによる影響は限定的である。
- 金融機関の比率は13%程度、米国自動車関連(部品を含む)の比率も2%程度であり、業種および特定企業への偏りはない。

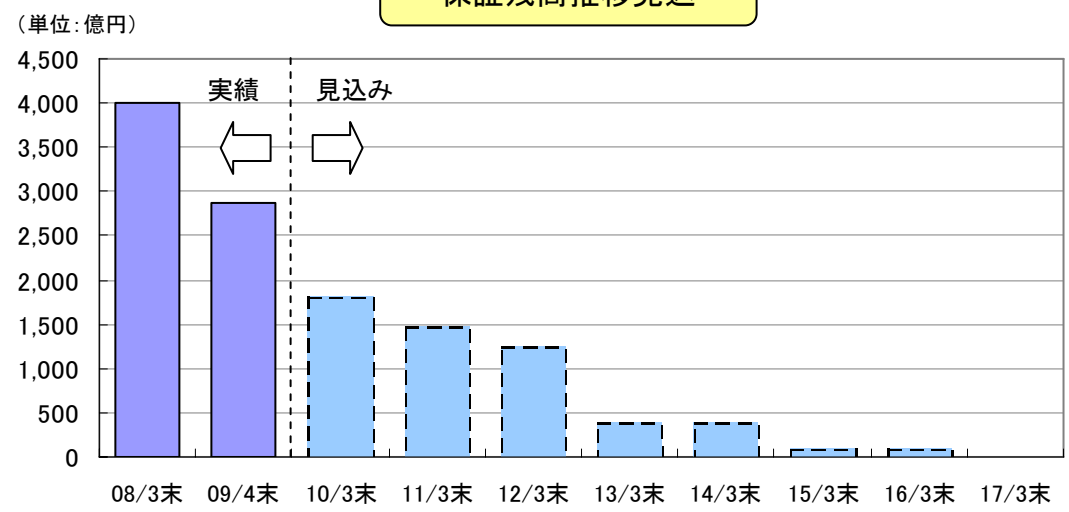
案件格付の構成比



(注)2009年5月18日時点の格付。S&P格付を取得していないものはムーディーズ格付を準用

(注)2009年5月18日時点の格付。ムーディーズ格付を取得していないものはS&P格付を準用

保証残高推移見込



(注)2009年3月末為替レートによる残高推移見込